

# 日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 27 No. 1 (通巻 71 号)

2015 年 12 月 15 日

## ～第 18 期ごあいさつ号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 石田正昭  
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階  
J C 総研 (日本協同組合総合研究所) 協同組合研究部内 日本協同組合学会事務局  
TEL: 03-6280-7254 FAX: 03-3268-8761  
E-mail: kyodo-gakkai@jc-so-ken.or.jp ホームページ: <http://coopstudies.jp>

## 第 18 期会長ごあいさつ

### 会長就任にあたり —協同への攻撃が強まる中での学会の役割—

石田 正昭 (龍谷大学)

2015 年度からの 2 年間、日本協同組合学会会長を務めることになりました石田でございます。学会運営に必ずしも習熟しているとはいえませんが、常任理事の方々のご協力のもと、円滑で的確な運営に努めてまいりたいと考えております。就任にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

いわゆるアベノミクスが、安部政権の期待通りの成果を上げられないまま、いたずらに時間が過ぎていることは先刻ご承知のとおりでございます。また、地方創生、一億総活躍社会も、アベノミクスに勝るとも劣らない空疎な政策であり、市場経済、競争社会の中で弱い立場におかれた人びとや地域に寄り添ったものとはなっていません。

そうした中で、日本がけん引役となって TPP の大筋合意がなされ、農林水産業者の不安を掻き立てる結果となっています。将来の担い手の芽を摘むのではないかと恐れております。また、法人実効税率の引き下げや、消費税軽減税率の適用範囲の取り扱いなど、企業にやさしく、個人に厳しい政策をとり続けているのが現政権の特徴です。

個人の幸福追求を協同の力でかなえていくというのが協同組合の基本的な役割ですが、今般の改正農協法は、非営利条項の削除にみられるように、協同なり協同組合の役割を根本的に否定する立場をとっております。これは独り農業協同組合への攻撃だとはいえ、いずれその他の協同組合にも波及していくものと思われまます。

法律によって守られた協同組合は真の協同組合とはいえ、市民なり組合員によって守られた協同組合こそ真の協同組合だと考えられます。

こうした観点から、日本協同組合学会は、皆様のご理解とご尽力のもと、市民なり担い手の協同組合への結集、協同組合間の連携・連結、国際的協同組合運動への貢献からなる 3 本柱の強化に向けて、理論的・実証的研究を進めてまいりたいと考えています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

◇常任理事の役割分担は下記の通りです。

会長	石田正昭 (龍谷大学)
副会長 (編集委員会・学会賞担当)	清水みゆき (日本大学)
副会長 (企画担当・学会賞担当)	田中夏子 (大学非常勤講師・農)

副会長（国際担当）	松岡公明（農林漁業団体職員共済組合）
企画担当（大会企画・学会賞担当）	相良孝雄（一般社団法人協同総合研究所）
企画担当（大会企画・学会賞担当）	林 薫平（福島大学）
企画担当（部会・研究会活動担当）	田口さつき（農林中金総合研究所）
企画担当（部会・研究会活動担当）	中村久子（NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会）
国際担当	北島健一（立教大学）
編集委員長（総務兼任）	北川太一（福井県立大学）
編集委員	岡本一朗（大学生協）
編集委員	近本聡子（公益財団法人生協総合研究所）
編集委員	走井洋一（東京家政大学）
編集委員	成田拓未（東京農工大学）
編集委員	皆地恵実（日本生活協同組合連合会）
総務担当（組織・対外広報担当）	小林康幸（全国農業協同組合中央会）
総務担当（NL作成・HP管理担当）	松本典子（駒澤大学）

## 2015年度事業計画（2015年9月1日～2016年8月31日）

2015年10月3日の会員総会で次の事業計画と予算が承認されました。

### 1. 理事会・常任理事会の開催等について

- ・今年度も理事会ならびに常任理事会を定期的に開催して協議をおこない、学会の円滑な運営に努める。

2015年度・第1回常任理事会：9月14日（月） 於 JC総研（東京都新宿区）

2015年度・第1回理事会：10月2日（金） 於 岐阜大学（岐阜県岐阜市）

2015年度・第2回理事会：10月3日（土） 於 岐阜大学（岐阜県岐阜市）

### 2. 広報活動の強化

- ・ホームページの随時更新、ニュースレターの定期発行により必要な情報を速やかに提供する。
- ・第35回大会の個別論題をホームページにアップし、事前に要旨を読めるようにした。参加できない人には情報共有できるようにした。経費削減の意味合いもある。
- ・会員名簿の更新を行う。

### 3. 第35回大会の開催について

開催日：2015年10月2日（金）～10月4日（日）

会場：岐阜大学応用生物科学部（岐阜県岐阜市）

[地域シンポジウム]

テーマ：「地域の暮らしと協同組合の役割」―岐阜県下の実践を中心に―

[大会講演・シンポジウム]

テーマ：「未来社会にむけた協同組合の選択」

―サステイナブルな『協同のプラットフォーム』づくり―

[エクスカージョン]

美濃酪農農業協同組合連合会工場、美濃の町並み視察、「道の駅 美濃にわか茶屋」、生活協同組合コープぎふ芥見店など

#### 4. 第35回春季研究大会の準備について

開催日：2016年5月14日（土）

会場：聖学院大学（埼玉県上尾市） \*最寄り駅：JR高崎線「宮原駅」

共通論題：未定 ※後日決定した（6ページ参照）

#### 5. 第36回大会の準備について

開催日：未定 ※後日、2016年10月7日（金）～9日（日）に決定した（6ページ参照）

会場：北海道大学（北海道札幌市）

共通論題：未定

#### 6. 研究活動の促進について

##### ① 新協同組合理論研究会

- ・前年度を引き継ぎ、新理論研究会を年数回開催し、若手研究者の育成に努力する。研究会は、会員だけではなく非会員にも広く公開する。

##### ② 持続可能な地域社会の形成と協同組合研究部会（福島の今後を考える）

- ・引き続き、調査研究と地域支援の成果を発信し研究交流を深めていく予定である。

##### ③ グローバリゼーションと協同組合研究部会

- ・グローバリゼーションによりますます加速する「画一的な価値と基準の押し付け」「貧困の深刻化や社会的弱者の切り捨て」に対する協同組合のあり方を研究する。
- ・引き続き TPP 交渉について情報を収集し、問題提起について検討する。

##### ④ 女性と協同組合研究部会

- ・協同組合における男女共同参画を推進するテーマの研究を行い、次世代を担う若い研究者や実践家の育成と協同組合に集う人々のネットワークを拡充する。

#### 7. 『協同組合研究』の刊行について

- ・第35巻第1号（通巻96号）2015年12月15日刊行予定

第35回総会報告および第34回春季研究大会と投稿論文を中心に編集予定

- ・第35巻第2号（通巻97号）2016年6月15日刊行予定

第35回大会と投稿論文を中心に編集予定

#### 8. 国際交流について

##### ① 韓国協同組合学会との交流を継続・発展させる。

- ・韓国協同組合学会への会員の派遣および日本協同組合学会大会への招聘を行う。
- ・韓国協同組合学会の事務局となった韓国協同組合研究所と情報交換を行う。

##### ② 中国社会科学院農村発展研究所との交流を継続・発展させる。

- ・中国社会科学院農村発展研究所との研究交流を深めるとともに、日本協同組合学会大会への案内状等及び機関誌『協同組合研究』を引き続き送付する。

##### ③ 引き続き学会誌に、海外（特に欧米）の協同組合関連の研究所あるいは研究大会に関する記事を掲載できるように努める。

#### 9. 2016年度学会賞の選考について

#### 10. 学会事務局との協力体制について

- ・学会事務局のJC総研と引き続き協力関係を推進する。

# 日本協同組合学会 2015 年度収支予算書

(2015 年 9 月 1 日 ~ 2016 年 8 月 31 日)

## I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目	2014 年度 決算額	2015 年度 予算額	前年比	備 考
1. 会費収入	4,135,000	3,931,000	95.1	
(1) 普通会员	1,872,000	1,878,000	100.3	6,000 円×423 人×74%
(2) 学生会員	84,000	83,000	98.8	3,000 円×45 人×62%
(3) 賛助会員	1,260,000	1,370,000	108.7	42 団体 (2014 年度：41 団体)
(4) 過年度分	919,000	600,000	65.3	2014 年度未納分他
2. 事業収入	1,378,209	1,111,000	80.6	
(1) 秋季大会関係収入	683,500	545,000	79.7	第 35 回岐阜大会(10/2~10/4)
① 参加費収入	228,000	165,000	72.4	1,500 円×110 名
② 会議費収入	455,500	380,000	83.4	4,000 円×65 名(交流会)+4,500 円×35 名(エク スカーション)
(2) 春季大会関係収入	299,500	300,000	100.2	
① 参加費収入	124,500	120,000	96.4	1,500 円×80 名
② 会議費収入	175,000	180,000	102.9	4,000 円×45 名(交流会)
(3) 研究会関係収入	31,000	30,000	96.8	新理論研究会(参加費 1,000 円×30 名)
(4) 機関誌収入	324,609	200,000	61.6	機関誌購読料
(5) 広告収入	0	0		
(6) 報告要旨集収入	39,600	36,000	90.9	第 35 回秋季・春季大会
3. 補助金	217,137	0		第 34 回秋季大会精算
4. 雑収入	1,071	1,071	100.0	預金利息
収入合計 A	5,731,417	5,043,071	88.0	
前年度繰越金 B	5,822,045	6,907,402	118.6	
C=A+B	11,553,462	11,950,473	103.4	

## II. 支出の部

(単位：円)

勘定科目	2014年度 決算額	2015年度 予算額	前年比	備 考
1. 事業活動費	3,382,782	3,690,000	109.1	
(1) 秋季大会関係費	887,901	730,000	82.2	第35回岐阜大会 (10/2~10/4)
① 会場費・運営費	0	100,000		
② 資料印刷費	262,721	150,000	57.1	案内状、当日資料等(地域ソボ 冊子印刷) 第等
③ 旅費・交通費	170,600	100,000	58.6	交通費(非会員報告者)
④ 会議費	454,580	380,000	83.6	4,000円×65名(交流会)+4,500円×35名(ワークショップ)
(2) 春季大会関係費	712,038	780,000	109.5	
① 会場費・運営費	93,778	150,000	159.9	
② 資料印刷費	147,926	150,000	101.4	案内状(ハガキ)、当日資料等
③ 旅費・交通費	270,334	300,000	111.0	事前研究会交通費
④ 会議費	200,000	180,000	90.0	4,000円×45名(交流会)
(3) 研究会関係費	0	150,000		新理論研究会、部会活動費
(4) 機関誌発行費	1,671,163	1,750,000	104.7	第35巻1号・2号
① 機関誌印刷費	875,232	900,000	102.8	
② 機関誌発送費	145,113	150,000	103.4	
③ 機関誌編集費	650,818	700,000	107.6	編集業務委託費、テープ起こし代
(5) 学会賞	42,279	180,000	425.7	学術賞50,000円×2名、実践賞30,000円×2名、賞状代
(6) 国際交流費	69,401	100,000	144.1	
2. 事務局費	775,898	713,000	91.9	
(1) 資料印刷費	245,758	250,000	101.7	ニュースレター・封筒印刷代
(2) 通信費	300,640	233,000	77.5	会費請求、ニュースレター発送費等
(3) 会議費	64,760	70,000	108.1	
(4) 旅費・交通費	110,120	120,000	109.0	
(5) 雑費	54,620	40,000	73.2	振込手数料等
3. 業務委託費	300,000	300,000	100.0	JC総研
4. 日本学会会議関係費	0	0	0	
5. 名簿作成費	0	200,000		2年に1回作成(2015年度にずらして作成)
6. システム管理費	187,380	162,000	86.5	会計システム年度切替作業+システム更新
7. 予備費	0	200,000		
支出合計 D	4,646,060	5,265,000	113.3	
次年度繰越金 E	6,907,402	6,685,473	96.7	
F=D+E	11,553,462	11,950,473	103.4	

## ◇大会予定

大会プログラム等は、次回のニューズレターでもお知らせするとともに、適宜HPにアップします。

### ■ 第35回春季研究大会

2016年5月14日（土）聖学院大学

テーマ「新自由主義化で増幅する矛盾をとらえ、地域における生活・生産の当事者視点から、協同組合運動を構築する」（仮題）

サブテーマⅠ（午前）

「TPP、農協法改正等で進行する地域社会の解体、社会的排除の拡大の様相とはいかなるものか、その中での協同組合のとるべき戦略とは何か。」（仮題）

サブテーマⅡ（午後）

「地域で生き続けるために、危機的状況下において協同の力の発揮を拡充する諸条件とは何か。」（仮題）

※5月13日（金）午後6時～8時 第18期第2回理事会（場所未定）

### ■ 第36回大会

2016年10月7日（金）～9日（日）北海道大学

10/7 午後：地域シンポジウム

10/8 午前：個別論題報告・テーマセッション、午後：大会シンポジウム、総会、交流会

10/9 エクスカーション

テーマ：未定

## ◇2016年度学会賞

「学術賞」（共同研究を含む）「奨励賞」「実践賞」の推薦をお願いします。

・推薦期間：2016年1月～2016年6月30日までの6か月間

・推薦対象

「学術賞」：本学会に5年以上継続して所属している会員による特に顕著な研究業績。同じ条件を満たす会員を代表とする共同研究のグループが受賞者となる場合は、賞の名称を「学術賞（共同研究）」とする。

「奨励賞」：本学会に3年以上継続して所属し、将来の研究の一層の発展を期待することができる40歳未満の会員による研究業績。

「実践賞」：協同組合の発展に貢献し得るような優れた実践及びその記録（団体）

※「学術賞」及び「奨励賞」の選考の対象とする研究業績は、表彰を行う年の6月末日に至る3年6か月間に刊行されたものとします。

・推薦方法：2名以上の本会普通会员の連名による推薦を得たもの。推薦者は、選考対象の研究業績の現物、著者または著者代表者の業績一覧及び履歴書各1部を添えて推薦状を提出する。推薦にあたっては、学会事務局（JC総研）に連絡のうえ、所定の推薦書様式を入手してください。

## ◇会費納入のお願い

2015年度の会費納入をお願いいたします。2014年度までの会費が未納の方もおられますので、学会運営へのご協力をお願いいたします。会費は年6,000円（学生会員は3,000円）です。

郵便振替 加入者名：日本協同組合学会 口座番号：00140-5-557520

農林中央金庫 本店（958）日本協同組合学会 口座番号：NO.5026910